

Ⅱ 令和 5 年度業務概況

1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の 3 機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成 20 年 10 月 1 日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から日本公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から日本公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特

産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金を扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設、医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島・過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業、クリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、日本公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに様々な特例が設けられている。

2. 貸付け等の概況

令和 5 年度の事業計画は、当初予算で貸付 2,295 億円、出資 37 億円の合計 2,332 億円と決定された。これは前年度と比べて 619 億円、21.0%の減少であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比 37.4%減の 861 億 6,564 万円となった。また、出資については、企業等に対する出資実績は 5 億円、新事業創出促進出資の実績は 1 億 4,038 万円となった。合計では、前年度比 37.0%減の 868 億 602 万円となった。

産業開発資金は、電気・ガス・熱供給・水道業の資金需要の減少等により、対前年度比 34.4%減の 399 億 9,000 万円となった。中小企業等資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比 38.4%減の 384 億 3,373 万円となった。住宅資金は、賃貸住宅資金の減少等により、対前年度比 34.9%減の 7 億 6,920 万円となった。農林漁業資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者等向けの緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比 25.3%減の 20 億 1,061 万円となった。医療資金は、前年度の病院建設の大規模投資の反動減等により、対前年度比 58.1%減の 34 億円となった。生活衛生資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比 30.1%減の 15 億 6,210 万円となった。

令和 5 年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付 2,411 億 1,800 万円、出資 37 億円の合計 2,448 億 1,800 万円と決定された。

この計画に対する資金交付実績は、貸付 729 億 1,972 万円、出資 2 億 4,038 万円の合計 731 億 6,010 万円となり、前年度に比べ 456 億 9,318 万円、38.4%の減少となった。

これらの結果、当公庫の令和 6 年 3 月末現在の貸付残高は 1 兆 197 億 4,162 万円となり、前年度に比べ 469 億 5,999 万円、4.4%の減少となった。なお、企業等に対する出資の残高は 52 億 2,113 万円、新事業創出促進出資の残高は 21 億 4,408 万円となった。

また、県内の金融機関（国内銀行、信用金庫の県内店舗。6 行庫ベース）の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、令和 6 年 3 月末現在で 17.9%となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資 金 別	事 業 計 画				貸付（資金交付）計画		
	当 初 計 画 A	最 終 計 画 B	実 績 C	計画達成 率 (%) C/B	当 初 計 画 A	実 績 B	計画達成率 (%) B/A
(1) 貸 付	229,500	229,500	86,166	37.5	241,118	72,920	30.2
産 業 開 発 資 金	100,000	100,000	39,990	40.0	106,529	25,339	23.8
中 小 企 業 等 資 金	100,000	100,000	38,434	38.4	102,983	39,421	38.3
住 宅 資 金	5,000	5,000	769	15.4	5,202	865	16.6
農 林 漁 業 資 金	8,500	8,500	2,011	23.7	7,938	1,984	25.0
医 療 資 金	8,500	8,500	3,400	40.0	10,944	3,750	34.3
生 活 衛 生 資 金	7,500	7,500	1,562	20.8	7,522	1,562	20.8
(2) 出 資	3,700	3,700	640	17.3	3,700	240	6.5
企業等に対する出資	3,000	3,000	500	16.7	3,000	100	3.3
新事業創出促進出資	700	700	140	20.0	700	140	20.1
合 計	233,200	233,200	86,806	37.2	244,818	73,160	29.9

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,552	86,092,401	15	73,240	4,567	86,165,641

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
52,803	978,325,401	7,258	41,416,214	60,061	1,019,741,616

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で1,000億円となった。この計画に対する貸付実績は、399億9,000万円で、前年度と比べて209億9,500万円、34.4%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、電気・ガス・熱供給・水道業202億円（対前年度比46.8%減）、不動産業・物品賃貸業120億円（対前年度比45.5%増）、運輸業・郵便業55億8,000万円（対前年度比1,025.0%増）、となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	2	1,700,000	2.8	1	1,050,000	2.6	△ 50.0	△ 38.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3	37,999,000	62.3	2	20,200,000	50.5	△ 33.3	△ 46.8
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1	496,000	0.8	3	5,580,000	14.0	200.0	1,025.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	-	-	2	410,000	1.0	-	-
不動産業・物品賃貸業	7	8,250,000	13.5	1	12,000,000	30.0	△ 85.7	45.5
宿泊業・飲食サービス業	2	1,910,000	3.1	2	550,000	1.4	0.0	△ 71.2
生活関連サービス業・娯楽業	1	10,000,000	16.4	-	-	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉 業	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	1	630,000	1.0	1	200,000	0.5	0.0	△ 68.3
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	17	60,985,000	100.0	12	39,990,000	100.0	△ 29.4	△ 34.4

(2) 中小企業等資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で1,000億円となった。この計画に対する貸付実績は、384億3,373万円で、前年度と比べて239億2,963万円、38.4%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業67億5,965万円（対前年度比53.1%減）、建設業77億7,550万円（同35.1%減）、宿泊業・飲食サービス業45億1,590万円（同22.0%減）、製造業32億8,241万円（同49.7%減）、生活関連サービス業・娯楽業18億7,640万円（同50.8%減）となっている。

また、恩給担保資金は417万円（対前年度比50.8%減）、教育資金は18億559万円（同20.8%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業 種	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 林 水 産 業	59	504,400	0.8	32	168,400	0.4	△ 45.8	△ 66.6
鉱業・採石業・砂利採取業	3	26,000	0.0	－	－	－	－	－
建 設 業	657	11,974,662	19.2	466	7,775,500	20.2	△ 29.1	△ 35.1
製 造 業	210	6,522,408	10.5	140	3,282,410	8.5	△ 33.3	△ 49.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6	435,400	0.7	7	252,000	0.7	16.7	△ 42.1
情 報 通 信 業	86	1,190,900	1.9	51	761,160	2.0	△ 40.7	△ 36.1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	93	3,689,200	5.9	55	1,761,100	4.6	△ 40.9	△ 52.3
卸 売 業 ・ 小 売 業	621	14,424,340	23.1	358	6,759,648	17.6	△ 42.4	△ 53.1
金 融 業 ・ 保 険 業	10	97,400	0.2	9	131,600	0.3	△ 10.0	35.1
不動産業・物品賃貸業	179	4,497,880	7.2	161	4,706,800	12.2	△ 10.1	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	178	1,599,610	2.6	147	1,146,150	3.0	△ 17.4	△ 28.3
宿泊業・飲食サービス業	549	5,791,800	9.3	334	4,515,900	11.7	△ 39.2	△ 22.0
生活関連サービス業・娯楽業	405	3,811,994	6.1	306	1,876,400	4.9	△ 24.4	△ 50.8
教育・学習支援業	105	710,400	1.1	53	286,250	0.7	△ 49.5	△ 59.7
医 療 ・ 福 祉	248	3,111,000	5.0	215	2,350,250	6.1	△ 13.3	△ 24.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	8,000	0.0	－	－	－	－	－
他に分類されないサービス業	160	1,665,900	2.7	103	850,400	2.2	△ 35.6	△ 49.0
そ の 他	2	15,000	0.0	－	－	－	－	－
小 計	3,573	60,076,294	96.3	2,437	36,623,968	95.3	△ 31.8	△ 39.0
恩 給 担 保 資 金	5	8,480	0.0	2	4,170	0.0	△ 60.0	△ 50.8
教 育 資 金	2,075	2,278,580	3.7	1,648	1,805,590	4.7	△ 20.6	△ 20.8
合 計	5,653	62,363,354	100.0	4,087	38,433,728	100.0	△ 27.7	△ 38.4

(3) 住宅資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付予約は、7億6,920万円で、前年度と比べて4億1,200万円、34.9%の減少となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅3億2,200万円（対前年度比58.1%減）、住宅改良4億4,720万円（同8.5%増）となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付7億6,920万円（構成比100.0%）（代理貸付は無し）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

（単位：戸、千円、％）

資 金 種 別	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額
個 人 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 貸 住 宅	52	769,000	65.1	20	322,000	41.9	△ 61.5	△ 58.1
合 理 的 土 地 利 用 耐 火 建 築 物 等 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 改 良	16	412,200	34.9	19	447,200	58.1	18.8	8.5
災 害 復 興	-	-	-	-	-	-	-	-
財 形 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	68	1,181,200	100.0	39	769,200	100.0	△ 42.6	△ 34.9

※ 住宅改良資金は、建築物の共用部分の改良に要する資金の貸付のみのため、戸数を棟数と読み替える。

(4) 農林漁業資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で85億円となった。この計画に対する貸付実績は、20億1,061万円で、前年度と比べて6億7,984万円、25.3%の減少となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門15億1,271万円（対前年度比22.7%減）、林業部門1,160万円（同9.4%増）、漁業部門1億4,630万円（同45.4%減）、その他部門3億4,000万円（同25.5%減）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が19億3,737万円（構成比96.4%）、代理貸付が7,324万円（同3.6%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

（単位：件、千円、％）

部 門	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 業 部 門	219	1,955,955	97.3	167	1,512,713	75.2	△ 23.7	△ 22.7
林 業 部 門	1	10,600	0.5	1	11,600	0.6	0.0	9.4
漁 業 部 門 （水産加工業含む）	21	267,800	13.3	20	146,300	7.3	△ 4.8	△ 45.4
そ の 他 部 門 （製糖企業、乳業、その 他 の 食 品 企 業 ）	9	456,100	22.7	6	340,000	16.9	△ 33.3	△ 25.5
合 計	250	2,690,455	100.0	194	2,010,613	100.0	△ 22.4	△ 25.3

(5) 医療資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で85億円となった。この計画に対する貸付実績は、34億円で、前年度と比べて47億2,050万円、58.1%の減少となった。

主な施設別貸付状況をみると、病院34億円（対前年度比54.7%減）となっている。

貸付金の施設別貸付状況

(単位：件、千円、%)

区 分	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
病 院	6	7,510,000	92.5	1	3,400,000	100.0	△ 83.3	△ 54.7
介 護 老 人 施 設 保 健 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 診 療 所	3	517,000	6.4	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0
歯 科 診 療 所	5	93,500	1.2	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0
医 療 従 事 者 養 成 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14	8,120,500	100.0	1	3,400,000	100.0	△ 92.9	△ 58.1

(6) 生活衛生資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で75億円となった。この計画に対する貸付実績は、15億6,210万円で、前年度と比べて6億7,240万円、30.1%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）10億9,160万円（対前年度比37.6%減）、理容・美容業3億3,680万円（同10.2%増）、ホテル・旅館業等9,200万円（同22.6%減）、クリーニング業4,170万円（同30.5%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
飲 食 店 営 業	253	1,749,500	78.3	204	1,091,600	69.9	△ 19.4	△ 37.6
食 肉 ・ 食 鳥 肉 販 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-
理 容 業	6	44,800	2.0	13	92,000	5.9	116.7	105.4
美 容 業	40	260,800	11.7	30	244,800	15.7	△ 25.0	△ 6.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業 等	6	118,900	5.3	4	92,000	5.9	△ 33.3	△ 22.6
ク リ ー ニ ン グ 業	1	60,000	2.7	1	41,700	2.7	0.0	△ 30.5
そ の 他	1	500	0.0	-	-	-	-	-
合 計	307	2,234,500	100.0	252	1,562,100	100.0	△ 17.9	△ 30.1

3. 資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資本の額の 5 割以内の額とする。

④ 令和 5 年度出資の状況

令和 5 年度の出資計画は、30 億円であった。

この計画に対して、1 件 5 億円（計画比 16.6%）の出資実行があった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 68 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与するものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において

イ 新たに事業を開始しようとする者。

ロ 新たな事業分野の開拓を行う者。

④ 令和 5 年度新事業創出促進出資の状況

令和 5 年度の新事業創出促進出資計画は、7 億円であった。

この計画に対して、3 件 1 億 40 百万円（計画比 20.0%）の出資実行があった。

4. 業務の委託及び受託の概況

(1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委 託 先	取扱店舗数	委 託 資 金 種 別							備 考
		公 庫 貸 付							
		中小 企業 資金	生業 資金	教育 資金	恩給 担保 資金	住宅 資金	農林 漁業 資金	生活 衛生 資金	
(株) 琉 球 銀 行	60	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 沖縄特産品振興貸付、沖縄リゾート産業振興貸付等 計13資金
(株) 沖 縄 銀 行	63	○	○	○		○		○	
(株) 沖 縄 海 邦 銀 行	50	○	○	○	○	○		○	
沖 縄 県 労 働 金 庫	10					○			2. 生業資金 基本資金、沖縄特産品振興貸付等 計10資金
沖 縄 県 農 業 協 同 組 合	45			○		○	○		3. 住宅資金 個人住宅資金、財形住宅資金等 計5資金
九 州 信 用 漁 業 協 同 組 合 連 合 会	1			○		○	○		4. 農林漁業資金 沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金等 計17資金
農 林 中 央 金 庫	1						○		5. 生活衛生資金 一般設備貸付、振興事業設備貸付等 計9資金
コ ザ 信 用 金 庫	19	○	○	○		○		○	
(株) み ず ほ 銀 行	1	○		○		○		○	
(株) 整 理 回 収 機 構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	251	(194)	(193)	(240)	(2)	(249)	(48)	(194)	

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

沖縄県労働金庫は、令和4年10月以降教育資金の新規貸付を取りやめ、債権管理のみを行っている。

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受 託 先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再 委 託 先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成１７年法律第８２号）第１３条第１項第１号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成１９年４月１日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成１８年６月２日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成１４年法律第１６６号）附則第５条の２第１項に基づく債権の管理回収業務	平成１８年４月１日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和４８年１月６日 年金資金運用基金 平成１３年１０月１９日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、九州信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成２３年法律第２６号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成１４年法律第１７０号）附則第４条第１項第４号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和４６年法律第９２号）第９条第１項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

５．資金収支の概況

令和5年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金2,411億1,800万円及び出資金37億円と決定された。

その資金計画における調達計画としては、一般会計出資金2億円、産業投資出資金70億円、財政融資資金借入金1,994億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金14億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券6億8,700万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金729億1,972万円及び出資金2億4,038万円に対し、調達は一般会計出資金2億円、産業投資出資金1億円、財政融資資金借入金740億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金7億3,300万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券4億5,600万円であった。

資金計画及び実績

(単位：百万円)

支 出			収 入		
区 分	当初計画	実 績	区 分	当初計画	実 績
貸 付 金	241,118	72,920	前 期 末 現 金 預 け 金	19,988	21,264
出 資 金	3,700	240	一 般 会 計 出 資 金	200	200
借 入 金 償 還	100,334	116,840	産 業 投 資 出 資 金	7,000	100
債 券 償 還 金	40,582	40,317	借 入 金	200,800	74,733
固 定 資 産 取 得 費	851	38	債 券	10,687	10,456
雑 勘 定	—	10	寄 託 金	10	—
雑 損	—	0	貸 付 回 収 金	158,841	131,673
事 業 損 金	9,881	8,641	出 資 金 返 納 金	—	25
予 備 費	150	—	固 定 資 産 処 分 収 入	—	—
期 末 現 金 預 け 金	15,000	12,952	雑 勘 定	—	1
			事 業 益 金	11,625	8,737
			一 般 会 計 より 受 入	2,437	4,547
			エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 より 受 入	4	4
			住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	0	0
			雑 収 入	23	218
合 計	411,615	251,957	合 計	411,615	251,957

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。